

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証

実施計画No	事業名	R5総事業費(A) = (B) + (C) + (D) + (E) (円)					事業開始年月日	事業完了年月日	事業の概要	成果目標	効果検証 ①実施状況(実績) ②事業効果
		(A)	国庫補助金(B)	県補助金(C)	交付金充当経費(D)	一般財源等(E)					
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	19,560,000			19,560,000	0	R5. 6. 1	R6. 1. 31	コロナ禍において、電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯)等に対し給付金を支給し、負担軽減を図る。	住民税非課税世帯等対象世帯等652世帯へ給付(交付率85%以上)することにより、物価高騰による生活への負担増の軽減を図る。	①補助件数 652件(非課税世帯650件、家計急変世帯2件) ②対象となる世帯に給付(交付率100%)することにより、物価高騰による生活への負担増の軽減を図ることができた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(事務費)	1,646,170			1,625,000	21,170	R5. 6. 1	R6. 1. 31	コロナ禍において、電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯)等に対する給付金事務における経費負担の軽減を図る。	住民税非課税世帯等対象世帯等652世帯へ給付(交付率85%以上)することにより、物価高騰による生活への負担増の軽減を図る。	①人件費651千円、消耗品費123千円、通信費302千円、委託料330千円、使用料240千円 ②対象となる世帯に給付(交付率100%)することにより、物価高騰による生活への負担増の軽減を図ることができた。
3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(町上乗せ分・期間拡充分)	13,240,000			13,240,000	0	R5. 6. 1	R6. 2. 29	コロナ禍において、電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯)等に対し、町で2万円を上乗せして給付金を支給し、また、申請期間を1月末まで延長することにより、負担軽減を図る。	住民税非課税世帯等対象世帯等677世帯へ給付(交付率85%以上)することにより、物価高騰による生活への負担増の軽減を図る。	①補助件数 660件(町上乗せ分656件、期間延長分4件) ②対象となる世帯に給付(交付率97.5%)することにより、物価高騰による生活への負担増の軽減を図ることができた。
6	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(町上乗せ分)(事務費)	10,180			10,000	180	R5. 6. 1	R6. 2. 29	コロナ禍において、電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯)等に対し、町で上乗せして給付金を支給し、負担軽減を図る。	住民税非課税世帯等対象世帯等677世帯へ給付することにより、物価高騰による生活への負担増の軽減を図る。	①消耗品費8千円、通信費2千円 ②対象となる世帯に給付(交付率97.5%)することにより、物価高騰による生活への負担増の軽減を図ることができた。
7	宿泊事業者支援事業	3,372,022			1,500,000	1,872,022	R5. 12. 1	R6. 3. 15	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている事業者を支援するため、町が5,000円を上限に宿泊費の半額を助成し、町内店舗で使用可能なクーポンを配布のうえ誘客を促進する。	宿泊者800名を誘客し、宿泊事業者を支援する。	①助成者数 1,761名 ②延べ1,761名の誘客があり、宿泊事業者の支援につながった。
8	大学生等への食の支援事業	722,339			300,000	422,339	R5. 6. 2	R6. 2. 29	コロナ禍における物価高騰により、経済的な影響を受けている実家を離れ自炊しながら大学等に通学している学生に、町が町特産品の中から3,000円相当の食料品を3回支給する。	町出身大学生等100名への生活支援及び郷土愛の醸成を図る。	①支給人数 64人 ②生活物資を支援することで郷土愛の醸成が図られた。
9	キャッシュレス決済ポイント還元事業	37,065,427		11,035,000	14,947,000	11,083,427	R5. 4. 1	R5. 9. 29	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた生活者及び町内事業所における経済の活性化を目的に、町内協力店でのキャッシュレス決済に対して20%のポイントを付与する。(上限:1人20千円)	還元ポイント分40,000千円を付与することにより、物価高騰の影響を受けた生活者へ支援することも町内事業者への200,000千円の売り上げを創出する。	①還元ポイント 34,650,153円 キャッシュレス決済活用事業者 58事業者 ②町内事業者での売り上げ175,353千円となり成果目標数値は達成できなかったが、新生活様式の普及の一助となった。

実施計画No	事業名	R5総事業費(A)=(B)+(C)+(D)+(E)					事業開始年月日	事業完了年月日	事業の概要	成果目標	効果検証 ①実施状況(実績) ②事業効果
		(A)	国庫補助金(B)	県補助金(C)	交付金充当経費(D)	一般財源等(E)					
10	プレミアム商品券発行事業	17,282,000			8,000,000	9,282,000	R5.5.24	R6.3.29	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた町内経済を活性化させるため、町が町内協力店で使用できるプレミアム率50%の商品券を3,000冊販売するため商工会に補助を行う。	商品券3,000冊を販売(換金率90%以上)し、町内事業所の売上増加、商店街の活性化を図る。	①販売冊数3,000冊(換金率99.6%、利用店舗数86店) ②町内事業所の売上増加、商店街の活性化が図られた。
11	真室川町事業者支援補助金	5,728,000			2,000,000	3,728,000	R5.6.19	R6.3.29	コロナ禍において、燃料費を始めとする物価高騰の影響を受けた町内の中小企業・小規模事業者に対し、町が令和4年の年間エネルギー経費の20%(上限:法人20万円、個人10万円)の補助を行う。	次年度も事業を継続する事業者を95%以上とする。	①補助件数 43件(法人29件、個人14件) ②全ての事業者で事業継続している。
12	社会福祉施設物価高騰対策事業費補助金	4,800,000			2,000,000	2,800,000	R5.7.1	R6.1.31	新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受ける社会福祉施設を支援することにより、事業の継続を図る。	翌年度の社会福祉施設の事業継続率を100%とする。	①補助件数 7件(7事業所) ②全ての事業者で事業継続している。
13	保育施設給食原材料費高騰対策事業	392,755			100,000	292,755	R5.4.1	R6.3.31	新型コロナウイルスの影響により、物価高騰している給食原材料費を支援する。	給食費の物価高騰分に係る保護者負担を0円にする。	①補助額 安楽城保育所 207千円 釜淵保育所 185千円 ②給食原材料費における物価高騰分を補助することで保護者負担分を0円にした。
14	学校給食原材料費高騰対策事業	4,074,336			2,000,000	2,074,336	R5.4.1	R6.3.31	新型コロナウイルスの影響により、物価高騰している給食原材料費を支援する。	給食費の物価高騰分に係る保護者負担を0円にする。	①補助額 小学校 2,734千円 中学校 1,340千円 ②給食原材料費における物価高騰分を補助することで保護者負担分を0円にした。
16	飼料価格高騰対策補助金(重点分)	1,380,000			600,000	780,000	R5.4.1	R6.3.31			
17	飼料価格高騰対策補助金(通常分)	45,000			45,000	0	R5.4.1	R6.3.31	コロナ禍において、物価高騰の影響による配合飼料価格の値上がりに対し、町内畜産物の生産力の維持を目的に令和5年度第1四半期の配合飼料購入実績数量に応じて補助を行う。	翌年度の畜産農家の減少率10%以内。	①補助件数 29件(個人 29件) ②29戸全てが事業継続している。
合 計		109,318,229	0	11,035,000	65,927,000	32,356,229					